



加東市

議会だより

2月臨時会・3月定例会

“かしら～！なか！”



加東市消防出初式

副団長の号令で、平成29年度の幕開け…

凛々しく整然とスタートした加東市消防出初式。

今年も団長の訓示から「団員一丸となって加東市の安全安心を守ります」といった意気込みを感じました。感謝とともに感動!!

● 2月臨時会・3月定例会	2
● 予算特別委員会報告	4
● 議会報告会	7
● 議会運営委員会・行政視察	8
● 総務文教常任委員会報告	9
● 産業厚生常任委員会報告	10
● 一般質問	12
● 加東のええとこ! ～伝統行事「虫送り」～	16

第14回

議会報告会を開催します!

開催日時 5月12日(金) 午後7時～

- ・ 沢部コミュニティーセンター
- ・ 上久米公民館

5月13日(土) 午後7時～

- ・ 上滝野公民館

報告内容 第1部／2月臨時会・3月定例会について
第2部／車座で議員と語ろう(フリートーク)

3つの会場で開催します
皆さん、ぜひお越しください!
この議会だよりをご持参ください



北播磨清掃事務組合 (みどり園)からの脱退が決定

2月臨時会

北播磨清掃事務組合からの脱退について

北播磨4市1町によるごみ処理広域化の枠組みから西脇市、多可町が離脱を表明したことによって、広域化による加東市のごみ処理の一元化が不可能となった。このため、平成31年3月31日に北播磨清掃事務組合から脱退し小野加東加西環境施設事務組合に一元化しようとするもので、地方自治法により2年以上前に予告をする必要があるため。

【問】影響を受ける滝野地域の住民への周知は、どのように考えているのか。

【答】可燃ごみなどの収集は変わらないが、資源ごみ・不燃ごみに関しては硬質プラスチックの分別が必要となる。

また、ビン・金属などの不燃ごみの収集回数が変わるが広報や地区別説明会等で情報提供を充分に行う。

賛成討論

4市1町での広域化がベストだが、西脇市・多可町が加わらない以上、加東市として2つの組合に加入し続けることは考えられない。苦渋の決断だが賛成する。

全会一致で可決
(磯貝)

3月定例会

一般会計補正予算(第8号)

【問】経営転換協助力金が大きく減額となっているが国や県の事業が取りやめになったのか。

【答】31件の離農農家を見込んでいたが、今年に入り県から財源不足を理由に交付要件の見直しが行われ対象者が大きく減少したため。

【問】中山間地域等直接支払事業も減額となっているが、取り組む地区が少なくなつたのか。

【答】この制度は平成28年度初めて取り組んだ事業で、

第71回加東市議会臨時会は、2月17日に1日間の会期で開会され、1件が原案のとおり可決された。第72回加東市議会定例会は、3月1日から27日までの27日間の会期で開会した。新年度予算案に先立ち、市長から平成29年度施政方針が示された。市長から提案された44件の案件は全て原案のとおり可決した。そのほか、議員提出議案3件、請願審査1件、特別委員会の設置等が審議された。17日には一般質問が行われ、8名の議員が市当局の考えをたずねた。

対象となる13集落で説明をしてきた。交付要件に集落協定の締結があるが、年度末までに締結できた集落が7集落であったため。

【問】道路維持費、住宅管理費等で事業費が減額されているが、余った予算を必要にせず必要な新たな事業に回せないのか。

【答】工事の入札残が平均18%程度となっているが、一部前倒しで工事に着手したものもある。今後も早めの入札執行を行い、無駄なく事業に利用していく。

【問】住宅耐震改修促進事業で、大きな予算でなかったのに減額となった要因は。

【答】市の広報で5月と2月、KCVや区長会等で啓発してきたが新築の4件となった。今後とも啓発する。

【問】臨時福祉給付金が減額になっているが要因は。

【答】当初、対象者全員分の予算を持っていたが、給付条件があるため91%程度の支給率となった。

平成28年度 各会計補正予算

(単位：千円)

会 計 種 別		補正額	補正後の額	主 な 内 容	
一般会計(8号)		△646,686	21,204,701	公共施設整備基金300,000千円 民生費△79,019千円 農林水産業費△98,183千円 土木費△250,790千円など	
特別 会計	国民健康保険(3号)	△177,194	4,559,323	人件費△919千円 国民健康保険システム改修業務委託料△4,500千円 療養諸費△84,700千円など	
	後期高齢者医療(2号)	△6,391	438,103	広域連合納付事業△5,401千円 保険料還付事業△970千円など	
	介護保険保険事業(4号)	△28,190	3,307,175	居宅介護予防サービス給付事業△13,725千円など	
	介護保険サービス事業(3号)	81	389,111	総務費71千円など	
企 業 会 計	水 道 事 業 (第4号)	収益的収入	76,756	1,592,058	給水収益△7,000千円 長期前受金戻入72,240千円 加入分担金12,000千円など
		収益的支出	92,516	1,324,827	固定資産除却費87,891千円 機械および装置減価償却費15,879千円 維持管理費の減など
		資本的収入	△16,279	295,267	小元団地建替関連事業△12,602千円 加東消防署建設関連事業△4,182千円など
		資本的支出	△179,618	735,490	岩屋地区送配水管用地取得関連費△100,000千円など
	下水道事業 (第4号)	収益的収入	△31,572	2,016,972	使用料△20,000千円 一般会計繰入金△13,808千円など
		収益的支出	△36,842	2,078,061	流域下水道維持管理負担金△21,981千円 経営戦略策定支援業務委託料△3,888千円など
		資本的収入	△145,899	1,127,460	企業債△55,800千円 国庫補助金△83,884千円など
		資本的支出	△142,334	1,735,903	下水道事業費(委託料、用地購入費、工事請負費など) △142,334千円
	病 院 事 業 (第4号)	収益的収入	14,904	1,947,719	入院収益18,104千円など
		収益的支出	△24,495	2,093,744	人件費△14,805千円など
資本的支出		△7,300	130,454	実績見込みによる減	

【問】総合戦略補助金が減額となつてゐるが要因は。

【答】結婚新生活支援補助金として30件の新婚世帯の想定をしてゐたが、交付要件（夫婦の所得合計が300万未満）を満たす方が想定以上に少なかったため。

全会一致で可決

国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

【問】国民健康保険税が10%程度減額要因は。

【答】被保険者の減少と社会保険や後期高齢者医療保険への移行である。

全会一致で可決

水道事業会計補正予算（第4号）

【問】時間外手当増額の要因は。

【答】国の補正で嬉野東地区の交付金が大きく補正され事業を進捗させるため。

全会一致で可決

下水道事業会計補正予算（第4号）

【問】無届接続があつたと聞いたが状況は。

【答】市の指定業者が無届による違反を犯した。条例に

基づく過料処分と、3ヵ月間の登録停止を行った。防止対策として、全業者を集め指導を行い、今後も定期的に指導する。

全会一致で可決

条例改正等

条件附採用期間中の職員の分限に関する条例制定
総務文教常任委員会に付託

（↓P9）

全会一致で可決

委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定
総合戦略策定推進会議（人口ビジョン・総合戦略の策定と進行管理）の設置。

・配偶者等暴力対策基本計画策定委員会（DV防止に向けた啓発、被害者支援等の推進のための計画策定と検証）の設置。

【問】委員の構成は。

【答】総合戦略策定推進委員は「産・学・金融・労・報道」等から5人、識見を有する者から5人、市民から5人の15人。

配偶者等暴力対策基本計画策定委員会は学識経験者、各種団体の代表者、教育関

係者、公募による市民等で10人を予定している。

全会一致で可決

避難行動要支援者名簿に関する条例制定

【問】乳幼児等は対象か。

【答】障害者や高齢者を対象としているが本人や民生委員が申し入れられた方は名簿に記載をする。

産業厚生常任委員会に付託

（↓P10）

全会一致で可決

商工業振興基本条例制定

産業厚生常任委員会に付託

（↓P10）

全会一致で可決

水道事業及び下水道事業運営審議会条例制定

産業厚生常任委員会に付託

（↓P10）

賛成多数で可決

契約

防災行政無線デジタル同報システム整備工事変更請負契約締結

戸別受信機等の機器数量について当初の全世帯設置を前提とした数量から必要見込数量に変更する。

この変更で2億1255万

9120円の減額となる。

【問】数が減つてゐるのは電波が弱いため壁に穴をあけアンテナを立てなければならぬのが原因ではないのか。

【答】減少の大きな原因は集合住宅の申し込み率が30%程度と低いため。今後、できるだけ設置を進めていきたい。

賛成多数で可決

人事

公平委員会委員の選任

藤原照美氏（天神）

全会一致で同意

人権擁護委員の推薦

中谷眞佐恵氏（上鴨川）

全会一致で同意

議会関係

議会議規則の一部を改正する規則制定

（提案者）大畑、藤浦、高瀬、桑村、山本、二階

議会議事委員会に付託

（↓P8）

賛成多数で継続審査

議会基本条例の一部を改正する条例制定

（提案者）大畑、藤浦、高瀬、桑村、山本、二階

反対討論

議長から議員全員で検討すると話があつた。そういった場所で議論をすべきであるので反対する。（磯貝）

賛成討論

全員協議会で議論する理由がわからない。政策討論会や本会議など市民の前で理想に近づきようにやるべき。（大畑）

賛成少数で否決

総合計画検討特別委員会の設置

市が策定する第2次総合計画を議会でも調査・検討するため議長を除く15名の委員で特別委員会を設置した。

委員長 磯貝 邦夫

副委員長 長谷川勝己

請願

社会福祉センターとどろき荘の施設の充実を求める請願

産業厚生常任委員会に付託

（↓P10）

賛成少数で不採択

第72回定例会 議決結果一覧

（賛否の分かれたもの）

○…賛成 ×…反対 欠…欠席

議案番号	議案	大畑 千代	藤浦 巧	高瀬 俊介	長谷川 幹雄	石井 雅彦	岸本 眞知子	小川 忠市	小紫 泰良	磯貝 邦夫	藤尾 潔	安田 朗	長谷川 勝己	桑村 繁則	山本 通廣	二階 一夫	井上 茂和	議決結果
第30号議案	加東市水道事業及び下水道事業運営審議会条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	○	原案可決（賛成14反対1）
第40号議案	防災行政無線デジタル同報システム整備工事変更請負契約締結の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	○	○	原案可決（賛成13反対2）
議員提出 第3号議案	加東市議会基本条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	×	×	×	×	×	×		×	×	○	○	○	×	否決（賛成6反対9）
請願第29-1号	社会福祉センターとどろき荘の施設の充実を求める請願	×	○	×	○	×	×	×	×	×		×	×	×	○	○	×	不採択（賛成4反対11）
	総合計画検討特別委員会の設置について	×	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	○	決定（賛成13反対2）
	議会議事規則の一部改正をする件の継続審査	×	○	×	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	×	決定（賛成9反対6）

加東消防署建設工事に着手

最優先は「市民の安全・安心」

平成29年度予算は、15名の委員で構成する予算特別委員会（山本通廣委員長）を設置して3月7日から3日間、にわたり審議し、いずれの予算も全会致で可決した。

市民生活部

【問】国民健康保険税が5300万円減額、医療費、保険給付費は1300万円増額となっているが収支のバランスはとれるのか。

【答】被保険者が少しずつ減っている。直近の収納状況・調定状況の見込みから減額している。歳出の医療費は、伸び率は低くなっているが0.5%と増えている。薬価の引き下げから低く抑えられている。

前期高齢者交付金の増などにより全体で収支のバランスをとっている。療養給付費は一般で14%増と高いが、退職者医療の療養給付費がマイナス13.3%高額の療養費も含め全体では0.5%増となっている。

【問】国民健康保険税の徴収率は過去から低い。介護納付分が低い要因は。

【答】40歳から65歳の働き盛りは税額も高く、納めにくくなっているのではないかと。

【問】国民健康保険税滞納者に対する健康保険資格証明書の発行状況は。

【答】悪質な高額滞納者に限定して発行しているが、本年1月末現在で7件。

【問】新生児聴覚検査を新規事業で実施する要因は。過去に見逃したことがあるのか。

【答】保護者の希望で保険外検査を受ける件数が増加してきた。過去には難聴が確認されたケースもある。手話言語条例を制定したこともあり事業を立ち上げる。全ての新生児に受診してもらいたい。

【問】不燃物ごみの処理について、みどり園から脱退すると、滝野地域の不燃物ごみは加東市が所有権を取得した上中埋立地に持ち込めるのか。

【答】上中地区との覚書では、将来社地域以外の不燃物ごみを受け入れる必要が生じたときは、地元と協議して解決することになっている。

【問】東京オリンピックを控え健康増進の観点から禁煙の取り組みが進んでいるが、市としての取り組みは。

【答】健康増進計画で目標を定め、禁煙チャレンジ週間を年2回設け、また、まちぐるみ総合健診の当日に禁煙指導や秋のフェスティバルに肺年齢の測定なども実施している。

【問】社・東条地域で、資源ごみの回収を同一日に実施することになった経緯は。

【答】資源ごみ積替え保管施設が完成したことにより委託で回収していたペットボトルとビンを直営で回収することになった。地区の方々のごみステーションでの立番や清掃作業も軽減される。

【問】同一日にするとややこしくなっているが、夏場、ペットボトルが収集ケースから溢れてしまう。これまでは空ケースを使えたが、収集ケースの増配は。

【答】予算化はしているが、店頭回収も利用していただきたい。

総務部



加東市リサイクルヤード

【問】ふるさと納税が当初の趣旨から変わってしまい、自治体間の返礼品の競争が過熱し、国からも指導があるとのこと。そのような中、寄附金歳入が増額になっているが。

【答】国の制度に合致した中で、多くの自治体を取り組まれているポータルサイトを活用することによって増収を図りたい。

【問】ポータルサイトを利用するだけで、寄附金が4千万円まで増えるのか。

【答】ポータルサイトの利用を始めた自治体の実績が7倍から8倍に増加していることから、見込めると考えている。

教育委員会

【問】教員海外視察派遣について、これまで実施した成果の引継ぎと、ステップアップの内容は。

【答】来年度の予算計上は、校長・教頭・教諭・事務局を含め20人。メンバーは変えている。これまで行ったメンバー以外で、ICT教育と外国語教育を中心になつて担っていく教員を派遣する。報告書をもって引継いでおり、それを基にさらに新たに学びたい課題を考えて視察している。来年度は、韓国の教師との交流によりICT教育と外国語教育についてグローバルな視点で研修を深めたい。

【問】東条地域小中一貫校整備について、総事業費が43億円から67億円に増え期間も1年延びているが、内容を大きく変更したのか。

【答】体育館等について既設のものを使用することとしていたが、体育館（大と小）やプールも面的に設置が可能と判断し変更した。物価の上昇分も考慮し積算した。

【問】人権教育について、小中学校生を対象とした講演会とは。小学校高学年と低学年では学習能力に差があると思うが、どのような講演会なのか。また、「絶对人権感覚」を育むプログラムとは。

【答】小学校高学年児童と中学生を対象とし、地域ごとに、小学校3つ中学校3つの6会場で開催する。

しつけが大事な幼児期に差別を許さない心の原点である優しさや思いやりの心を育むとともに、誰にも「違い」があり個性を持っていることが当たり前とする感性を育むため、親子セミナーなども計画している。

上下水道部

【問】水道ビジョンを策定するが、広沢統合浄水場の整備が決定している。本来、水道ビジョンや経営戦略の策定を先にすべきで順序が逆ではないのか。

【答】統合浄水場については、現施設の耐震性の問題から早期に整備すべき事業であり前倒しで実施している。水道事業では他の施設の耐震化や人口減少による使用

料収入の減少等、ほかにも大きな課題があり水道ビジョンを策定し整理する。

【問】水道ビジョンは、広沢統合浄水場の整備に活かされるよう、早期にまとめる必要があると思うが。

【答】人口予測については、大きな離れはないと考えている。無駄な施設にならないように取り組む。



広沢統合浄水場

【問】嬉野東整備事業で全体事業費が8千万円ほど増になっているが、内容に変更があるのか。

【答】内容は変わらない。物価上昇等新単価による積算の結果である。

【問】計画戸数は170戸。現在124戸。どのようにこの差を埋めるのか。

【答】現居住者はほぼ参加されているが、別荘所有者

への働きかけを自治会に對し要請している。

【問】湖翠苑、やしろ台の加入分担保金は当初の予定を確保できたのか。

【答】当初計画の戸数には到達してはいない。市の立て替え分が存在する。

【問】南部衛生公園から集落近くまで下水管を布設する目的は。

【答】南部衛生公園へ搬入しているし尿等を、水で希釈したのち公共下水道に投入し、加古川流域下水処理場で処理するための整備である。

病院事業部

【問】院内保育所の効果は。医師・看護師の子どもの預かりは。

【答】毎日預かる例はないが一時利用はあり喜ばれている。また、看護師の新規採用には効果があつたと考えている。

【問】医業収益と医業費用について、経営状況は改善されているのか。

【答】平成28年度は一般会計から長期貸付金を予算計上したが、平成29年度はない改善されている。

福祉部

【問】とどろき荘改修後の経営の見通しは。入場者数は増加するとの見込みか。

【答】入場者数の増（平成25年度7万4千人、平成26年度7万3500人、平成27年度7万2千人、平成28年度見込み7万2500人）による歳入（平成25年度と同じ水準3600万円）の確保に努力していくが、歳出（5070万円と推定）を大幅に削減できると考えており収支差額（1460万円指定管理料）を縮小したい。

【問】入場者数は変わらないがコストカットで赤字幅を縮小できるのか。

【答】そのとおり。公民館が2階にできるので、公民館を含めた指定管理にする予定。

【問】とどろき荘の温泉とデイスービスは、別々に指定管理することになるのか。

【答】平成30年3月以降は、切り離して指定管理に出す。【問】福祉タクシー事業について、地域公共交通網形成計画では、6月に利用が集中している。また、居住地に

関係なく一律30枚となつて見直しをすべき、とされているが、平成29年度は従来のままか、見直しするのか。

【答】外出支援を目的としていることから、7月の更新時期までに、外出回数を増やせる方向で見直しを検討していきたい。

委員会事務局

【問】県知事選挙が執行されるが、投票所の見直しは。

【答】第17投票所（東条文化会館）が名簿登録者数3千人を超える過大投票区になったため、分割して、南山活性化支援施設（ミナクル）を新たに投票所とすることで準備を進めている。



南山活性化支援施設（ミナクル）

地域創造部

【問】JAみのりへの営農支援補助金が170万円から120万円に減額されている要因は。

【答】この補助金は、生産性の向上や農家所得の増大につながることを目的である。従来通りの農業をすることに補助するよりも、新たな

取り組みや商品開発、研修等により新たな知識を身につけることに對し積極的に補助するため見直した結果、減額とした。

【問】地域農業活性化推進委託料の減額要因は。

【答】日本酒の消費拡大による山田錦の出荷拡大が目的の乾杯グラスやのぼりの製作で乾杯まつりや市内における山田錦のPRに使っていたが、来年度は都市部でのPRに力を入れる。ミントビジョンを活用し、2カ月前から乾杯まつりや加東市産山田錦を動画で放送する予定。加東市産山田錦に特化したPR用パンフレットを作成する。これらを精査した結果、減額とした。

【問】都市計画の特別指定区域制度で、新規住宅用地について、どういった活用方策

を持つているのか。また、小規模な工場用地について検討しているのか。

【答】地域においては新規居住者の受け入れに難色を示されるところもある。市街化区域を拡大するのが難しい状況の中で、市街化調整区域の秩序ある再生に地域とともに歩んでいくことに変わりはない。

特別指定区域のメニューすべてについて、加東市に何がふさわしいかを検討している。土地利用の現状調査を反映し既存事業所を支援していきたい。

【問】まちづくり拠点事務委託料、コンソーシアムの運営が950万円。具体的な委託内容は。

【答】事務局員4人の人件費と多目的ホールの管理経費が主なもの。改修した多目的ホールに若い世代、特に子育て世代に集ってもらうイベントの企画立案・実行を委託していく。

【問】どのようなイベントを予定しているのか。

【答】調理や女性が好む服装や態度、髪型、ファッション関連の教室開設。ホール以外では婚活イベントやフットコンテスト、アプリを

使ったイベントも。

【問】国主導による米の生産調整が終わるが、新たな指針など情報はあるか。

【答】県は、平成30年以降も2年程度これまでのように作付面積を配分する方向で検討すると聞いている。

【問】兵庫県はうるち米については輸入県（消費県）。もっと兵庫県産米を県内で消費すれば生産調整は必要なくなるが、県に対して働きかけてはどうか。

【答】県としても検討はしているが、他府県から入ってこない保証はない。産地間競争は益々厳しくなる。

【問】経営転換協力が大幅に減少した今、農地中間管理機構を通じて農地を貸し借りするメリットは。

【答】機構制度への取り組みが地域整備事業における補助採択の要件になることが予想される。農地の貸し借りが増える中、複数の担い手がある場合、農地の連担性を考慮し長期間集約できる。

【問】人・農地プランにおいて、地域の農地の活用方法や機械の利用、担い手の確保をどうするかなど、集落ごとに話し合って決めてい

るのに、片方では中間管理機構を通せとするのは整合しない。これまで貸し手と借り手の信頼関係で成立していたのに、機構が入ってきて手間ばかりかかり農家が混乱してはいないか。

【答】市外の法人の参入など広い範囲で貸し借りできるメリットはある。

【問】酒米生産者大会のあいさつで、ここ数年の兵庫県産山田錦のシェアが10%単位でどんどん下がっているとのこと。かろうじて加東市の酒米生産量の枠は維持できたが、増やすことはできない。各農家への配分も去年どおりで、契約数量は1袋も増やせない状況であるが、今後の山田錦の方向性についての見解は。

【答】特に兵庫県産の強みは特上、特等の比率が高いことが評価されている。加東の山田錦というブランド化が大事で地理的表示の取り組みを進め付加価値を高め、引き合いを増やす取り組みを進めていく。



協働部

【問】消防の広域化は経費が下がるのがメリットのはず。北はりま消防組合になってから加東市の負担金が増えたと聞くと合併した意味がないのでは。負担金が増えた要因は。

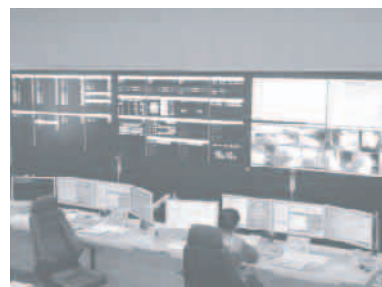
【答】負担金は均等割と人口割で算出するが、加東市の人口が3市1町の中で唯一増えているのがひとつの要因。また、24時間体制でなかった消防署を全体で24時間体制にすることになったため、負担が増えている。このため負担金のあり方を見直していく議論を進めている。

【問】24時間体制ができていなかった地域は、そのところで負担するのが筋ではないのか。

【答】3市1町で運営する以上は3市1町が同じ条件の下で運営されるのが当然のこととは思いますが、負担割合は少し見直しを、と投げかけている。

広域化のメリットは指令台を統合して運用しており数億円の効果が出ている。確かに24時間体制ができていなかった分まで加東市が

負担することになるが、統合した以上は同じ条件で、他の組合のバランスも含め協議を進めていく。



指令台

【問】公共交通対策で、天神～南山～松沢線の乗車人数が少ない。今後、乗合タクシーへも取り組むとのことだが。

【答】利用者は、直近の調査で、天神～古川～電鉄小野駅線は1日平均12人、天神～南山～松沢線は平均08人、天神～常田西～南山東～松沢～電鉄小野駅線は平均44人、天神～常田西～南山東～松沢線は平均4人。現状を踏まえ、どの手段がいいのか、地域と協議しながら進めていきたい。

まち・農整備部

【問】駐輪場整備の内容は。

駐輪場がなく、歩道橋の下にやむを得ず駐輪されている。一部車道にはみ出していることもあり、用地を取得して、45台程度の駐輪場を整備し、通勤・通学生徒等の利便に供したい。

【問】アドプトプログラム予算額が大きくないが、取組拡大のための啓蒙は。

【答】98自治会のうち24自治会を取り組まれており、軍手や草刈機の刃など管理用資材を提供している。現場へ出向く機会が多くあり、その都度区長さんに説明してお願している。

【問】木梨北浦橋、東条永久橋は、数年前に修繕したのだから。

【答】どちらも長寿命化点検を受けて実施するもので、北浦橋は前回、中国道に破片が落下したことがあり、その応急処置を実施した。今回は舗装下の防水処理を実施する。永久橋の欄干は、前回は壊れている個所の部分的なパッチ当て程度で、当時は塩分の多いコンクリートが使われており腐食があり剥落の危険性もある。今回は鋼製の欄干にして重量を減らすもの。

第13回 議会報告会

平成29年2月10日(金) 会場:上三草公民館・とどろき荘にて

テーマ (第1部) 12月定例会の報告 / (第2部) 今後のまちづくりについて

上三草公民館 会場

第一部

【問】加東消防署の新築建て替えの必要性について。

【答】築45年が経過しており老朽化が進んでいる。防災上重要な消防署が機能を果たせない可能性が高いことや、サイレン等に苦情が出ている等の理由もある。

第二部

【問】小中一貫校の開校後、空き施設の利用について、住民の意見を聞いて決めるのか。

【答】東条地域の開校準備委員会では、小学校に関しては地域で活用していただくのが今の流れである。

米田小学校の場合は、地元との協議を踏まえて決めていく方針である。

【問】消防団組織の見直しを市当局に提案できないか。

【答】市は「消防団のあり方検討委員会」を設置して各区長や分団長等の意見や要望を聞いて検討している。



加東市マスコットキャラクター
加東伝の助



43人

とどろき荘 会場

第一部

【問】道の駅とつじょうの駐車場整備は、舗装してから半年もしないうちにボコボコになり無駄ではないか。

【答】想定以上の大型車両が頻繁に出入りし、ハンドルの切り返しで傷んだようである。

【問】東条中学校の法面の安全確認と、今回建てる予定地はどれくらいかさ上げされるのか。

【答】調査を進めると聞いているが、まだ詳細は聞いていない。

【問】小元団地の法面は、安定勾配ということで納得しているのか。

【答】安定勾配で仕上げていると認識している。



10人

【問】加東市で、現在マイナンバーカードを取得されている方は何%か。

【答】10%半ば位である。
(3月末現在交付率 12・54%)

第二部

【問】とどろき荘の改修工事はどのようになるのか。

【答】設計が出来上がっている頃だと思いがまだ報告は聞いていない。

【問】東条地域を走行しているバス、誰も乗っていないのに大きなバスは無駄だと思うか。

【答】朝晩、高校生が結構利用している。朝晩だけ大きなバスで、昼間は小さいバスを別に用意するのは無駄で、1台のバスを有効活用している。

議会日誌

《主なもの》

1月

5日 議会広報委員会
10日 議会運営委員会・議会ICT推進部会勉強会
議会運営委員会
手話講習会
17日 議会広報委員会
16日 徳島県三好市行政視察
御来庁
18日 東播淡路市議会議長会
19日 議会報告会実行委員会
23日 議会研修会
30日 総務文教常任委員会

2月

2日 兵庫県市議会議長会
3日 全員協議会
手話講習会
5日 かつう手話フェスタ
7日 議会運営委員会・議会ICT推進部会行政視察
～(滋賀県大津市・岐阜県可児市)～
8日 北はりま消防組合議会
9日 北播衛生事務組合議会
10日 議会運営委員会
13日 第13回議会報告会
13日 播磨内陸医務事業組合議会
14日 全国市議会議長会
(地方行政委員会)
議会ICT推進部会
15日 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園議会
16日 兵庫県市町村職員退職手当組合議会

3月

17日 第71回加東市議会臨時会
20日 公務災害補償組合議会
議会ICT推進部会
21日 産業厚生常任委員会
議会運営委員会
23日 小野加東広域事務組合議会
24日 小野加東西環境施設事務組合議会
27日 北播磨清掃事務組合議会
28日 小野加東加西環境施設事務組合議会
1日 第72回加東市議会定例会(初日)
議会運営委員会
2日 総務文教常任委員会
3日 産業厚生常任委員会
6日 議会広報委員会
7日 予算特別委員会
8日 予算特別委員会
9日 予算特別委員会
14日 議会報告会実行委員会
15日 議会ICT推進部会
17日 第72回加東市議会定例会(第2日)
議会運営委員会
21日 議会運営委員会
総合計画検討特別委員会
23日 北はりま消防組合議会
24日 議会広報委員会
27日 第72回加東市議会定例会(第3日)
全員協議会
議会運営委員会
29日 議会ICT推進部会

議会運営委員会

付託議案審査

議会会議規則の一部改正

【改正理由】

現行、本会議においてはKCVにより生中継がされており、市民の家庭においても録音、録画が可能な状況であることから、写真機や録音機の持ち込みを禁止する根拠がないため、これを規定から削除する。ただし、際限なくこれら情報端末機器の持ち込みとその使用を許すことは、議会および委員会の運営上好ましいとは考えられないため、一定の制限を規定する。

【改正内容】

- ① 携帯を禁止しているものから写真機および録音機を削除する。
- ② 議場または委員会室に情報端末機器を持ち込む際には、議長または委員長に届け出ることを規定する。
- ③ 議場または委員会室に持ち込んだ情報端末機器は、議題に関係ないことには使用できない旨を規定する。

【問】機器を持ち込んだ場合に写真撮影や録音行為への規制の規定が必要では。

【答】議員個々の判断に任せるが、会議中に目的外で使用する非常識な議員はいないのでないか。

【問】会議の休憩中の発言も録音可能だがその対応は。

【答】発言に責任を持てば休憩中も関係ないのでは。

【問】議長等へ持ち込み届出手法は紙面か口頭か。

【答】口頭で十分だと思う。

【問】機器とはタブレット、スマホのみか。

【答】使い勝手の良さからパソコンも含む。

【問】細則を決めて運用するべきと思うが。

【答】規則の緩和であり、運用して必要であれば細則を決めたらよい。

理事者との調整や細則策定のため継続審査とする。



行政視察

議会運営委員会とICT推進部会

推進部会は2月7日と8日に滋賀県大津市と岐阜県可児市へ行政視察を行った。

《各委員の視察の所感は議会ホームページに掲載》

◆大津市議会の議会ICT化の概要

【システムの概要】

- ① 会議同期システムにより市の説明に合わせてタブレット画面が一斉に作動する。
- ② グループウェアにて議会日程などのスケジュールや掲示板、ファイル管理など同期して活用。

【適用する会議】

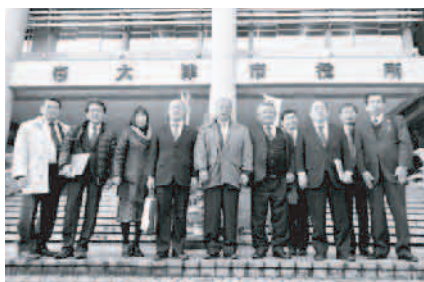
本会議、予算・決算常任委員会、その他の常任委員会、特別委員会、全員協議会等。

【電子化する資料】

議案書、予算・決算資料、委員会所管資料、その他説明資料。

【導入の効果】

- ・資料の訂正・加筆等は電子データを差し替えるだけで済み、今までのように紙の修正文章が不要になった。結果、差し替えに要していた膨大な時間と労力が不要となり、人件費や印刷費が大きく削減できた。



大津市の視察

減できた。

ペーパーレス化による紙代・印刷代・人件費等年間50万ページ、200万円以上の削減など大きな効果があった。

【導入後の議員の感想】

- ・大量の議案関係資料を持ち歩く必要がなく、便利になった。
- ・所属していない委員会の資料が、カラーで見られるようになった。
- ・会議当日でしか見られなかった議案資料が、前日でも見られるようになり、予習ができる。
- ・議案資料がタブレット上で動くため、会議の効率化が図れた。
- ・過去の資料も簡単に見られ比較ができるなど利便性が高まった。

◆可児市議会の議会改革の取り組みについて

【議会の見える化の推進】

- ・可児市議会基本条例は特別委員会を設置し、議会報告会、パブコメおよび市民説明会を経て平成24年12月に制定した。
- ・議会基本条例と同時に「基本条例運用基準」を定めており、実践を踏まえて改正している。例として、常任委員会と市民との懇談会は、5人以上の市民からの要請があれば議会運営委員会に諮った上で開催する旨を規定している。
- ・「議会だより」を軸とした分かりやすい広報の展開と市民の意見を聴く意見交換会の充実。
- ・議会報告会は「議員と語るろう」という名称で実施している。議員と参加者がテーマを設けてグループ討議の場を設けることで、市民からの多くの意見を聴くことができる手法をとっている。

【政策提案の取り組み】

予算決算サイクルの確立
予算審査は重点事業説明シートを、決算審査では重点事業点検報告書を活用し



可児市の視察

て提言をまとめる自由討議を実施している。最終的に議員全員が合意した項目を提言として市長に通知。そして、翌年度の予算審査では提言反映結果の報告を受けてから質疑に入る、というサイクルを確立した。

【政策サイクルの確立】

市民の意見聴取の機会として議会報告会、地域や団体との懇談会を随時開催し市民の意見を集約する。集約した意見は常任委員会の所管事務調査として議論する。委員会において自由討議を実施し、付帯決議や提言内容を決定。本会議にて採決または報告を行い、後日、理事者から対応結果の報告を受ける、というサイクルを確立した。

小中一貫校の進捗状況

総務文教常任委員会

付託審査

条件附採用期間中の職員の分限に関する条例制定

【制定理由】

条件附採用期間中の職員の分限に関する規定がないことから、採用した職員が適性を欠く場合等の分限について必要な事項を定めるもの。

【問】定数の改廃または予算の減少により過員を生じた場合、退職させるのか。

【答】採用から正式採用になるまでの期間ではあるが、財政的なことで規模縮小という事態になればあり得る。

全会一致で委員会可決

所管事務調査

電子自治体推進計画 基本計画（素案）について

コンピュータやネットワーク等のICT（情報通信技術）を行政のあらゆる分野に活用することにより、効率的・効果的な自治体を実現しようとするものであり、ICT分野に特化した計画である。計画期間は、平成29年度からの5年

間とする。

【問】個人情報情報が漏えいすることはないのか。

【答】セキュリティは万全にしていきたいと思っている。

地域公共交通網形成計画の策定について

地域公共交通が地域社会の活力を維持・向上させる役割を果たすために、地方公共団体が先頭に立って、地域と合意のもと、市内における公共交通の利便性の向上と効率的で効果的な交通サービスの実現を目指す計画。

まちづくりとともに公共施設の適正化の取り組みなどを踏まえ、住みやすく、活力に満ちた地域社会の実現に取り組む。

山国公共施設用地取得事業の取組（進捗）状況について

認定こども園の整備予定地の周辺整備を図るために、現在、関係民有地の取得に

向けて取り組みを進めている。この地域は、地図混乱地域であるため予定より遅れている。

【対象地の概要】

所 在 加東市山国字花折地内 25筆
公簿面積 7830㎡
実測面積 8539.37㎡

まちづくり活動費補助金（応援活動分）の拡充について

市の活力と賑わいづくりを推進するために、新たな活動団体を創出するとともに、補助メニューを追加し、補助率を引き上げること等で新たな活動の創出を図る。



まちづくり市民活動

業務継続計画（震災対策編）（案）について

大規模な地震災害が発生した場合、市の行政機能が低下した状況であっても、災害対策業務や優先度の高い通常業務が適正に継続できる体制をあらかじめ整えておくことを目的とする。

東条地域小中一貫校建設の設計方針及び通学の基本方針等について

【承認された内容】

設計方針

- ①市がめざす小中一貫教育が推進できる学校
- ②安全・安心な学校
- ③快適でゆとりのある学校
- ④地域に根ざした学校
- ⑤管理しやすく、長く使える学校

通学の基本方針

- ①地域で子どもたちの顔が見える
- ②行程の安全・安心を図る
- ③地域の協力が得られる

通学方法

【小学生】小中一貫校を中心に、半径3km未満に地区公民館がある地区の小学生は徒歩通学とし、3km以上はスクールバス利用を原則とする。アフタースクールの参加児童数を考慮する。

【中学生】現状どおり自転車通学を原則とする。

【問】県道をまたぐ高架の通路計画はなくなるのか。

【答】子どもたちの安全を確保するため、歩道橋を考えている。

【問】歩道橋ではなく、連絡通路にすべきでは。実施設計ができてしまうと、それ以降の修正はできない。

【答】平成29年度予算では、まだ基本設計の段階なので、変更はできる。十分考慮しながら周知していきたい。

【問】体育施設について、配置計画の素案はできているのか。

【答】教育委員会の中で仮の配置図はつくっているが、土地の買収交渉中でもあり、まだ表に出せない。

東条中学校地すべり調査の概要について

現状では地すべり活動は生じていない。

【問】液状化が起こるおそれのある土質ではないのか。

【答】今後ボーリング調査を実施するが、現状では大丈夫だと思う。

「とどろき荘」改修工事着手へ

～平成30年3月リニューアルオープン～

産業厚生常任委員会

付託議案審査

社会福祉センターとどろき荘の施設の充実を求める請願

【請願理由】社会福祉センターとどろき荘は、昭和47年開設以来、地域福祉の拠点として多くの市民に親しまれてきた。このたび、施設が大規模に改修されるにあたり、施設のより一層の充実を図り、市民の交流の場としての活用をさらに進めるために、

- ① 浴場施設の充実
- ② 現在の本館二階の洋室会議場および和室会議場の代替施設の設置
- ③ とどろき荘の恒久的な存続を求める。

【請願者への質疑・応答】

【問】とどろき荘の運営状況は把握されているのか。

【答】毎年の赤字額も承知しているが、利用者の望みや利便性を解決すること、民間のノウハウを充分吸収して、コスト削減や入場者を増やし収入を上げることに

より、黒字化は無理だとしても赤字額を減らすことができると思う。

【問】代替施設設置についてのはあるのか。

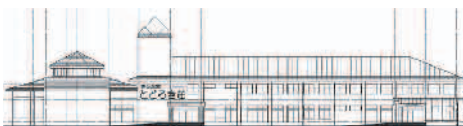
【答】公共施設適正化の議決と矛盾しない範囲内で考え、浴場については、そのまま残していただきたい。

【問】多目的ホールの活用で、請願の趣旨に対応できないか。

【答】各種団体の研修後の慰労会などができる施設をお願いしたい。

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
■改修工事												
入札事務												
契約（議会）												
本体工事												
■次期指定管理者の選定												
公募事務												
選考（プレゼン）												
指定管理者の議決（議会）												
条例改正等												
引越し・引継ぎ等												
■供用開始												

とどろき荘改修工事 工程表（案）



北側立面図（リニューアル案）

※変更になる場合があります。

（桑村）

公共施設の適正化に関する計画で議決しており、それに反することはできない。理事者側もとどろき荘における市民の交流の場・やすらぎの場を多目的ホールにつくるということなので、部分的に願意をくんでおり、不採択で良いと考える。

（井上）

公共施設適正化検討特別委員会でも十分に審議され、議会でも議決されたものである。現在の案で進めるべきであり反対する。しかし、多目的ホールの一部を空いている時に使用することが可能であれば、理事者は検討していただきたい。

反対討論

賛成討論

とどろき荘は東条地域の大切な施設である。願意は浴場施設の充実、現在の本館二階の洋室会議室・和室会議室の代替施設の設置、施設の恒久的な存続であり趣旨に賛同する。（二階）

賛成少数で委員会不採択

避難行動要支援者名簿に関する条例制定

【制定理由】災害基本法および加東市防災計画に定めるところにより、避難行動要支援者に対する避難支援等を実施するための基礎となる名簿の作成および避難支援等関係者への提供に関し、必要な事項を定める。

賛成討論

災害時や災害がせまった状況で避難行動要支援者名簿が提供でき、要支援者の方に対しての支援もできることになる。

全会一致で委員会可決

（小川）

商工業振興基本条例制定

【制定理由】商工業の基盤強化および経営の健全化を促進し、もって地域社会の活性化および市民生活の向上に資するため、商工業の振興の基本理念および基本施策を定める。

【問】経営資源の強化、資金調達の強化、人材育成、雇用の促進などの項目は今後計画に入るのか。

【答】この条例は基本理念を定めるものであり、今後定める総合計画の中での位置づけに合わせたい。

全会一致で委員会可決

水道事業及び下水道事業運営審議会条例制定

【制定理由】水道事業および下水道事業の運営について審議するため。

【問】審議会を立ち上げることの効果は。

【答】審議会を立ち上げることにより幅広い意見、提言をいただくことがメリットである。

賛成多数で委員会可決

国民健康保険 人間ドック受診費用助成

～加東市民病院で受診した場合には27,000円を助成～



所管事務調査

国民健康保険人間ドック受診費用助成について

《保険・医療課》

【目的】健診受診者の医療費は未受診者と比較し減少傾向にある。

国民健康保険被保険者の人間ドック受診費用を助成することで、健診受診者の増加が見込め、健康の保持増進を図ることができる。

また、病気の早期発見・早期治療につながり、医療費の抑制も期待できる。

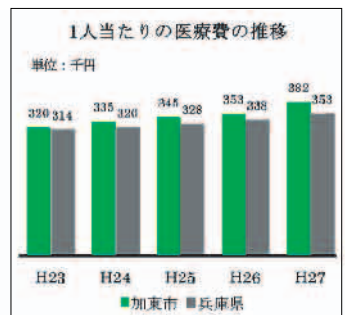
◆対象者の条件

◇加東市国民健康保険被保険者

◇住民税等を滞納していない者および国民健康保険税を滞納していない世帯

◇受診した健診結果を特定健診に係る事業に提供することを承諾する者

◇人間ドック受診年度に市が実施する健康診査を受診していない者



◆助成金額等

◇加東市民病院の1日ドックⅡ2万7000円

◇加東市民病院以外での1日ドックⅡ受診費用の50%（上限1万8000円）

◇加東市民病院以外での1泊2日ドックⅡ受診費用の50%（上限3万円）

【問】助成金の受診施設別で差がある理由とは。

【答】市の経営機関で受診してはいい。他市も同様に差をつけている。

【問】まずは特定健診の受診率を上げるべきでは。

【答】市の課題と捉えており、合わせてPRしていく。

【問】目的と手法がマッチングしていないのでは。

【答】長い目で見た効果を期待している。新たな事業を実施しながら、今後の検討課題とする。

空き家活用支援制度について

《地域整備課》

【趣旨】空き家を改修し利用する者に対し改修費の一部を助成することにより、地域の活性化と空き家の発生を抑制する。

【補助の対象要件】

空き家になって6か月以上経過した物件を改修し、改修後10年以上住宅または事業所として活用すること。水回り改修や雨漏り修繕費、空き家への移転費用で最大で住宅型160万円、事業所型110万円を補助する。

【効果】兵庫県単独の制度で対象となっていない社地域の市街化区域を市が補助対象区域とすることで、市内全域において同額の補助を受けることができる。



住宅取得支援制度について

《地域整備課》

【趣旨】加東市に移住または定住しようとする働く世代の住宅取得費用を助成し、定住人口の増加を目指すことと合わせ、子育て世帯や地元業者と契約した世帯に対して上乗せ補助を行い、子育て世代への支援と地域活性化を図る。



詳細はこちら！

【問】補助金20万円算出の根拠は。

【答】市の一世帯あたりの固定資産税から算出した。

【問】取得費用を500万円以上とした理由は。

【答】できるだけ長期に居住していただくためである。



住宅取得支援制度

下記(A)・(B)・(C)合わせて最大50万円の補助となる。

【補助要件・補助金】

(A) 働く世代住宅取得支援補助《20万円》

- ①世帯全員所得金額合計400万円以下
- ②住宅取得予定者が39歳以下
- ③取得費用（改修費含む）が500万円以上
- ④補助金交付後、居住すること（概ね10年）

(B) 子育て世代応援上乗せ補助《20万円》

- ①上記(A)の対象者であること
- ②世帯に18歳以下および父母のどちらかが同居

(C) 地元業者上乗せ補助《10万円》

- ①上記(A)の対象者であること
- ②加東市内の業者と契約し工事を施工した



訪問看護師や訪問介護職員への 暴力への対応について

小川 忠市 議員

問 今後迎える超高齢社会では、医療や介護の場所が病院から地域や在宅へと移ろうとしている状況下では、訪問看護や訪問介護のニーズは高まると考える。しかし、訪問看護等の現場では、利用者やその家族からの暴力の深刻な被害があるとの報道があった。

加東市が実施している訪問看護や訪問介護の現場の実態はどうか。また、訪問看護等への暴力への対応策を整える必要があると考えるが見解を問う。

答 平成27年の訪問看護での暴力の件数は4件あり、事例としては、認知症利用者の心身の状況により「ほうきで殴りかかる」等である。

訪問介護では11件あった。内容としては、「いきなりボールペンを投げつけられる」「カバンを蹴る」「壁を蹴る」等があったが、幸いにしてヘルパーに対して直接手を上げるといった事例はなかった。

暴力以外の事例としては、両事業において「威圧的な大声」「性的発言」等があった。

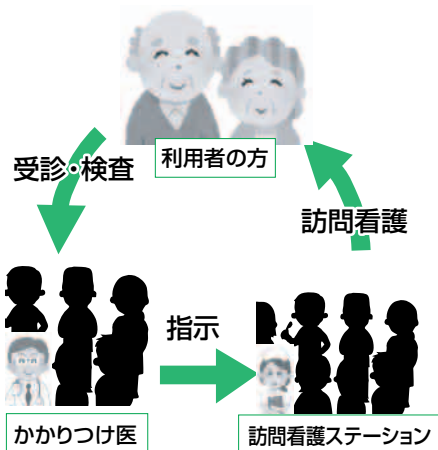
これらの事例への対応としては、病状が出ている事例に関しては病状に応じて、否定をせずに話を聴く。落ち着くまで様子を見ながら支援の順番を変えてサービスの提供をする等の対応を行っている。暴力等への今後の対応としては、まず

は職員間での情報共有・情報交換やケアマネージャーをはじめとする支援者との利用者の情報共有・情報交換を今以上に密にすることで不測の事態に備える。

また、小さな事例が発生した場合でも記録に残す等してその内容を分析し、事案発生時の適切な対応や未然に事案発生を防止できるマニュアル化、その内容を研修等を通して徹底するほか、他の事業所の今後の対応策についても情報収集する等して、職員の安全確保と利用者へのサービス提供に繋げていく。

その他の質問

■放置されている犬のふん対策について



給食センターの運営と、 今後のあり方について

長谷川 勝己 議員

問 最近、季節に関係なく各地で、学校給食による集団食中毒被害が報じられている。

食中毒の主な原因は、細菌やウイルスであり、時間が経つにつれ増殖するものも多いため調理後は、できるだけ早く食することで被害を最小限に抑えることができるかと考える。

保温食缶等は導入していただけたものの、給食の配送順路が変わらないため、いつも特定の学校が調理から食べるまでの時間が長く、食中毒への危険度は増すばかりである。

給食の仕上がり時間は、午前10時45分と30分後の11時15分だが、いつも同じ順路で配送されている。

第二便で配送される給食は中学校で少なくとも2時間以上、小学校で1時間45分ほど経過する中で、校長が検食し給食が始まることになる。

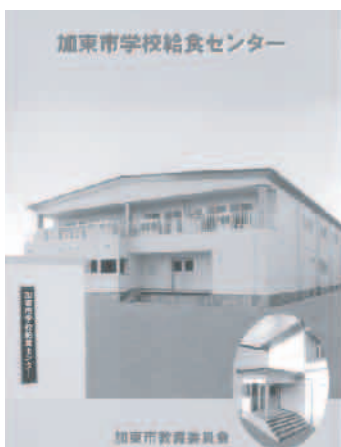
園児や児童生徒の食の安全を考える時、配送車を一台増やすなど時間の短縮を目指すことを考える必要があると考える。

また平成33年度から東条地域で小中一貫校が開校し、平成36年度から地域、平成39年度から滝野地域へと進められる予定だが、それぞれの学校規模も大きく効率もよくなり、食育のためにも学校内で給食室を作る検討をして

かどうか。

答 加東市学校給食センターは食品の安全性、品質の向上、調理従事者の手洗い等、衛生管理の徹底を図り食中毒の防止に務めており、配送についても調理作業、配送のタイミング等、衛生管理マニュアルに従って配送している。幼稚園の給食は学校より1時間程度早く、給食の仕上がり時間もそれに合わせる必要があるが、できるだけ短縮できるように平成29年度中に見直していく。平成31年度には認定こども園の開設に伴い幼稚園への配送がなくなる。小中学校も12校から3校となるために、より温かい給食が提供できるようになる。

自校方式は良いことだが、学校ごとの衛生管理、食材の品質管理、調理員の確保や労務管理等が必要となるため考えていない。



寝たきり老人ゼロ作戦について



磯貝 邦夫 議員

問 在宅医療を支える市民病院の取り組みについて。

答 国では住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を掲げており、県においても地域医療の充実と、患者の状況に応じ、住み慣れた地域で暮らせる地域完結型医療の実現を掲げている。

加東市民病院では外来・入院・救急といった急性期機能は維持しつつも、状態が安定した患者様の在宅復帰に向けた受け入れ・在宅や施設利用者の緊急時の受け入れ・在宅生活復帰支援等の回復期機能を担う地域包括ケア病棟の充実を通じ、在宅復帰を積極的に支援していく。

高齢化に伴う複合疾患・慢性期疾患を抱えた方等の「予防・入院・在宅・介護」支援というトータルなヘルスケアを推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる体制を整えていく。

平成29年度からは開業医師など地域の医療機関との連携をさらに深め、新たな取り組みとして民間訪問介護事業所と力を合わせ、訪問看護の定期巡回・随時対応型のサービスを開始していく。

また、平成29年9月を目途に市民病院フォーラムを予定しており、市民病院のあり方をお知らせするとともに市民の

声も聞かせていただきたい。

問 認知症の初期集中支援チームが立ち上がったが活動実績について。

答 平成28年6月に立ち上げ、11件（2月末現在）の相談があった。チームでケースを共有し、アセスメント・支援方針を検討し対応している。そのうち2件は、医療や介護サービスにつなげて早期に対応できている。9件については諸事情があるが、チームで支援していきたい。

○福田橋の今後について

問 福田橋は今後どうなるのか。

答 建設から60年以上が経過しており老朽化が予想以上に進行し、基準の耐荷力を確保できないことが明らかになっている。社方面の乗降のための新たなランプを追加し、その後に撤去することとしている。市としては安全で快適な道路環境の充実に向け、県の取り組みを支援していく。

その他の質問

■防犯カメラ設置の補助について

■空き家対策について

■行政評価について

教育現場での性的少数者（LGBT）の理解と支援について



小紫 泰良 議員

問 性的少数者（LGBT）とは、女性同性愛のレスビアン、男性同性愛のゲイ、両性愛のバイセクシュアルのB、性同一性障害を含む肉体と精神の性別が一致しないトランスジェンダーのTの人々の総称で、最近テレビでLGBT特集があるなど、日本でも性の多様性の理解が進行している。

しかしながら、多くは自分がLGBTであることを秘密にしているようである。これは、LGBTは、「悪しきもの」という価値観が存在しているからだと思われる。また、いじめ被害や悩みによる不登校、自殺未遂にいたる危険度が高いことも指摘されている。

文部科学省は、平成22年に性同一性障害の児童・生徒について、都道府県教育委員会などに、教育相談を徹底し本人の心情に十分配慮した対応をすること、また、平成27年には、教職員の理解促進や相談体制の充実などを呼びかける通知を出した。

加東市では、文部科学省の通知を受けてどのような対応をしているのか。

答 文部科学省や県教育委員会の通知等を受け、教職員やPTA関係者に対し「いろいろな性について学ぼう」と題し、性的少数者への理解を深める研修会を開催した。

学校現場における性的少数者への対応については、教職員自身が性のあり方の多様性について理解を深め、当該児童生徒のありのままの姿を受け入れようとする態度を身につけることが基本となる。

現在、市内の学校には、性的な違和感を訴える児童生徒、その保護者について認知はしていないが、そのような児童生徒が在籍しているとの想定の下、学級担任等が中心となり、違和感を持つ児童生徒が相談しやすい環境を整えていく。さらに、先進地の対応事例等を積極的に収集し、各学校での具体的な配慮や対応方法の確立を図る。

その他の質問

■平成28年度加東市学校教育の進展の評価と平成29年度の基本方針について



災害発生時における避難所運営について

長谷川 幹雄 議員



問 災害発生時の避難所運営の流れは。

答 指定緊急避難場所37施設、指定避難所37施設があり、避難勧告等の発令と共に開設する。大規模災害発生当初には派遣する職員が確保できないケースもあるため、施設管理者等の協力を得て初動対応を図る。避難が長期にわたる場合は、区長・自治会長および地区役員、自主防災組織会長、施設管理者、市職員、避難者の代表者等で構成する避難所運営本部を設置し、運営会議等を毎日開催し、自主的に円滑な運営を進める。

問 避難所設営訓練の実施状況は。

答 避難所運営訓練については、加東市総合防災訓練時などで実施している。一昨年8月30日には、兵庫県、播磨広域連携協議会および東・北播磨11市町による総合防災訓練を行い、加東市ではやしろ台を会場として避難所開設を含む総合訓練を行った。

問 災害時に組織される避難所支援班の組織および活動について。

答 市の体制では収容・救護部となり部の中で収容班および救護班と区分し、収容班は避難所開設チームと要援護者支援チームに区分している。他の地方公共団体からの応援およびボランティアの派遣等については、実際の災害現場でも

問題になっているとおり、多数の支援者の業務調整およびマスク対応などが追いついていないのが現状である。市の避難所開設運営マニュアルでもその部分については具体的な対応方法を記載しておらず、現在の体制では大災害であるほど対応することが難しいため、今後はそれらについての対応も検討する。

問 避難所運営マニュアルにある職員の動きを再点検するべきでは。

答 今年の7月から8月の夏休み期間中を利用して、指定避難所である滝野総合公園体育館を使用し、家族単位で1泊2日の避難所生活体験訓練を行う予定である。市職員も実際の災害を想定して避難所開設・設営訓練および被災地応援訓練を行う予定で、泊をとまなう避難所設営・運用に特化した訓練によりエコーミークラス症候群防止のための訓練なども行う。この訓練は次年度以降も実施したいと考えている。

その他の質問

■ 介護保険行政について



市の非常備消防(消防団)の現状と課題、今後の方針について

石井 雅彦 議員



問 加東市の消防団の現状はどうなっているのか。

答 団長以下、副団長3名のもと12小隊75分団で、人数は条例で1269人と定めているが、サラリーマン団員の割合の増加、地域コミュニティへの参画意識の低下などの社会情勢の変化に伴い、団員数が年々減少傾向にあり、平成28年度は1186人となっている。

問 市の消防団には今どのような課題があるのか。

答 大きく4つの課題がある。一点目は、団の活動が休日や平日の夕方以降に多く、負担になっていることや、火災・風水害・行方不明者の捜索など消防団の活動自体を危険に感じ敬遠する傾向があること。

二点目は、これらの負担や消防団の理解が不足していることなどにより新入団員の確保が年々困難になり、高齢の団員が退団したくてもできない状況から団員が高齢化していること。

三点目は、消防団と消防署の役割の区別が付かない方があり、火災の消火は消防署に行ってもらえば良いなどの理由により入団を断るケースが多く、消防団の必要性を理解できていないこと。

四点目は、若者のライフスタイルの変化などのほか地区の付き合いを疎ましく感

じ入団を拒む若者が増加していること。

問 県下では女性だけの分団がある。当市でも女性消防団設立の考えはないか。

答 加東市では現在、市職員で構成する消防団の設立を検討しているところである。その中で女性職員のみの団の設立が可能であれば女性団員の受け皿ができることから、まずはここから検討していきたい。

問 消防団員の優遇制度を取り入れる考えはないか。

答 商工会など関係機関と調整協議の上、市内の協力していただける事業所を「消防団員応援事業所」として登録し、全団員に配布予定の「団員カード」を提示することによって特典を受けられるような制度を検討していきたい。



地区消防団、団員不足に関して

高瀬 俊介 議員



問 近年少子高齢化が進む中、各地区において若い人が徐々にではあるが減ってきているのが現状である。

また、消防団員の年齢も高くなってきている。地区においても団員勧誘を常時行っているが、遠距離通勤、若者のサラリーマン化、消防団への理解不足による入団拒否等、要因は色々であるが、団員確保は非常に困難な状況下であり、地区にとって団員不足は大きな課題の一つである。そこで、現在の加東市消防団組織を今後再編する考えはあるのか。

答 加東市消防団のあり方検討委員会の中でも出た意見であるが、将来的には消防団組織の再編を長期的な取り組みとして視野に入れる必要があると考えている。

しかしながら消防団の活動は、各自治会活動の大きなウエートを占めており、自治会間の調整など、多くの課題もある。したがって、早急に結論を出すことは難しいと考えている。

○加東遺産周辺整備に関して

問 加東市内には、多くの遺産があるが、その中でも多くの人が知っている赤穂義士とつながりのある観音寺がある。



毎年12月14日には、義士祭や関連行事が行われ、多くの参拝者で賑わっている。このような観光拠点をもちと市内外の方にもアピールし、一年を通して多くの方に来ていただくためにも駐車場を設けてはどうか

答 駐車場整備は課題の一つと考えるが、周辺の整備によって専用の駐車場を作ろうとしても、観音寺周辺には遊休地がない状況である。よって、現段階では駐車場確保は難しい。

地元の家原地区では、庫裏や堀の一部を解体改修すること検討されていることを伺っている。その際に駐車場のスペースも確保できないかも含め、協議していきたいと考えている。

小型無人機「ドローン」の活用と獣害対策について

大畑 一千代 議員



問 災害時の被害調査、行方不明者の捜索、固定資産税における現地調査など活用できるのでは。導入すべき時期にきていると思うが。

答 災害発生時における河川の溢水状況、道路崩壊や土砂崩れなどの被害状況確認、行方不明者の捜索などについて迅速な活動が期待できる。まずは、この分野において導入を検討する。

そのほか、提案された固定資産税の課税客体調査や広報かとう、KCVにおける利用などは、利用価値はあるが導入には十分な精査が必要。技術の進歩、制度面の熟成を待ちたい。

問 福島県浪江町では、赤外線センサーでイノシシの侵入を感じし自動でドローンを発信させ、追い払うシステムを検討しているが。

答 実証実験の結果を見守り、効果が見込めれば導入を検討したい。

問 青野原自衛隊に、訓練の環境で、自動小銃を持って山中を踏破してもらい、鹿やイノシシがいれば射殺してもらってはどうか。農家は、それほどまで困っている。

答 平時において、演習場以外の場所です実射訓練を行うことは厳しく制限されている。鹿やイノシシを標的とする実射訓練は現実的には極めて困難。

○市長選挙と同時に市議会議員選挙を執行することについて

問 市議会議員の任期を短縮し、市長選挙と同時選挙とする方法は、また、例はあるか。

答 市議会議員の任期は地方自治法で4年と規定。大震災時のように臨時特例法が制定されない限り、任期は変更できない。

議員の総辞職または議会解散の特例法に基づく自主解散、また、住民の直接請求や市長の不信任議決に対抗する措置としての議会の解散で同時選挙とする方法がある。

平成23年4月に香川県東かがわ市が、平成27年4月に埼玉県毛呂山町が自主解散により同時選挙を実施している。

問 選挙費用の削減効果は。

答 時間外手当は流動的であるが、680万円程度の削減となる見込み。

問 投票率アップにつながると言われているが。

答 投票率が低い選挙が、高い選挙に引きずられて高くなる傾向にある。

問 投票用紙の使用間違えによる無効票が生じるおそれ。

答 無効理由は不明だが、15倍程度に増加した例がある。



議員のおすすめする市内のスポット等を紹介する「加東のええとこ！」どうぞ、お楽しみください！

“実盛さん”はご上洛 稲の虫やお供せえ カンカンドンドン”



稲尾地区に古くから伝わる伝統行事「虫送り」は、太平洋戦争後永らく途絶えていましたが、平成15年、世代間交流事業として約60年ぶりに再開されました。

「虫送り」行事は毎年7月の第1土曜日に開催され、準備から全て地区住民の手作りで行われています。

男性は竹の切り出しと松明作り。女性はバーベキューの準備。子ども会はポスターの作成。地区役員はのぼり立て。消防団は松明の後処理等です。

また、有志による「馬上の斎藤実盛（さいとうみねもり）家の武将」人形の製作も行われます。この人形は、藁で作られ、行列の先頭を進む大松明の後に続きます。

当日は、バーベキュー大会の後、午後7時から拝殿の前において式典が始まります。

まず、社殿のローソクから大松明に点火し、準備されている小松明へと火を点していきます。

全ての松明に火が点れば、いよいよ出発です。

「実盛さんはご上洛 稲の虫やお供せえ カンカンドンドン」

住民たちは声をそろえ、鐘や太鼓で囃しながら地元のため池「新池」の堤まで約2kmの農道を歩きます。

寄つてきた虫とともに実盛人形と松明を焼き払ってその年の豊作を祈願するのです。

松明の灯りが水田に映るその光景は格別な風情があります。

こうした伝統行事は大事に継承していきたいものです。（井上茂和）



議会の傍聴に お越しく下さい

加東市役所5階に議場があります

6月定例会の予定

6月1日（木）9時30分

議案審議

6月16日（金）9時30分

一般質問

6月27日（火）9時30分

議案審議

○KCV（121ch ※録画可能）及び加東市議会HPで生放送もいたしますのでご覧ください。

ホームページ <http://www.city.kato.lg.jp>

電子メール gikai@city.kato.lg.jp

編集後記

今年も平成29年2月5日（日）10時から滝野文化会館で「かとう手話フェスタ」が開催されました。

我々議員も去年に引き続き参加し、今年は「上を向いて歩こう」を手話で合唱しました。二度目でもあり、上手にできたように思いました。

手話を身近に感じられ、理解されるような今回の催しに、多くの皆様が参加されることを望みます。また、日頃から手話に興味を持つことが大切であると思いました。

同時に、我々の議会活動も市民の皆様の生活に密着し、市民目線で考え、身近な議会として興味を持っていただき、議会の傍聴、議会報告会、意見交換会等に参加していただくような活動をしなくてはならないと感じました。

3月定例会では、平成29年度の予算審議をいたしました。予算は1年間の収入と支出の見積もりであると同時に市民に対しては、この年度にどれほどの公租公課を義務付けるか、またその見返りとしてどんな行政サービスを行って、福祉の

向上に努めることにするかを約束するものであるといえます。

予算は直接市民の生活を左右し、その福祉の如何を決するものであるから、議会も市民全体の福祉を念頭において審議いたしました。

皆様と共に安心して暮らせる加東市を作っていきたいと思ひます。（桑村繁則）



議会広報委員会

委員長 長谷川勝己
副委員長 大畑一千代
委員 井上 茂和
山本 通廣
桑村 繁則
小紫 泰良
小川 忠市

兵庫県加東市社50番地
TEL07955430385（直通）
FAX0795427960